

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 省エネ地域プラットフォーム強化支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工・エネルギー課 エネルギー係 電話番号：058-272-1111(内3622)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,124 千円 (前年度予算額： 6,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,000	6,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	8,124	4,062	0	0	0	0	0	0	4,062
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国は「省エネお助け隊」という地域密着型の省エネ支援団体を全国47都道府県に配置し、省エネ法の規制対象外である中小企業等の省エネ促進を目的として、平成26年から「地域プラットフォーム構築事業」を開始し、中小企業等の省エネ診断等を支援している。

県内事業者からは、脱炭素に向けてどの様に効果的な取組を進めるべきかわからないという声が多数あり、この事業を活用することで、県内事業者の脱炭素化が進むことが期待される。

しかしながら、この事業は省エネ支援団体が交付決定を受けた後の7月から1月までとなり、1年を通して中小企業等の支援を実施することができないため、増加するニーズに対応することが困難である。

また、人件費のほとんどが補助対象外となるなど、省エネ支援団体の持ち出しが発生している実態があり、十分な活動ができないといった課題がある。

(2) 事業内容

○地域プラットフォーム構築事業の機能強化に要する事業費及び人件費を支援。

対象事業：地域プラットフォーム構築事業の機能強化のための事業

対象者：県内省エネ支援団体

補助率：定額

(3) 県負担・補助率の考え方

県内事業者の省エネルギー推進のため、地域プラットフォーム構築事業の強化支援を行うものであり、また、国補助対象外期間の支援であるため、妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	8,124	事業費(4,158千円) + 人件費(3,966千円)
合計	8,124	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県エネルギービジョン

(2) 国・他県の状況

経産省：中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金

(3) 後年度の財政負担

事業効果を検証しつつ、エネルギービジョン計画期間(2025年度まで)において実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

県内事業者の省エネルギー推進のため、地域プラットフォーム構築事業の強化支援を行うものであり、妥当である。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	省エネ地域プラットフォーム強化支援事業費補助金
補助事業者(団体)	省エネ支援団体 (理由) 経済産業省が実施する「地域プラットフォーム構築事業」の実施主体であるため。
補助事業の概要	(目的) 地域プラットフォーム構築事業の強化 (内容) 地域プラットフォーム構築事業の強化に要する経費の支援
補助率・補助単価等	定率 (内容) 定額 (理由) 国補助対象期間外において、地域プラットフォーム構築事業の強化を支援するものであるため。
補助効果	中小企業等の省エネルギーの推進
終期の設定	終期 令和7年度 (理由) エネルギービジョンの終期にあわせて設定

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 産業部門の最終エネルギー消費量を2013年度比で11.8%削減する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①中小企業等への省エネ支援件数	8件	10件	15件	18件	20件	/

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和3年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和4年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた事業者の省エネ取組みの推進のため
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	事業者の省エネ需要は依然として高く、省エネ・再エネに関する相談件数は増加している。
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	相談窓口対応や事業者ニーズの取得のための人員増加を行い、事業の効率化を行っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項	
より多くの県内事業者支援を行うために、地域プラットフォーム構築事業のさらなる周知、広報活動が必要。	

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか	
令和6年度の状況踏まえながら、事業の継続を検討していく。	